

2024 年 3 月

2022 年度 小国町の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

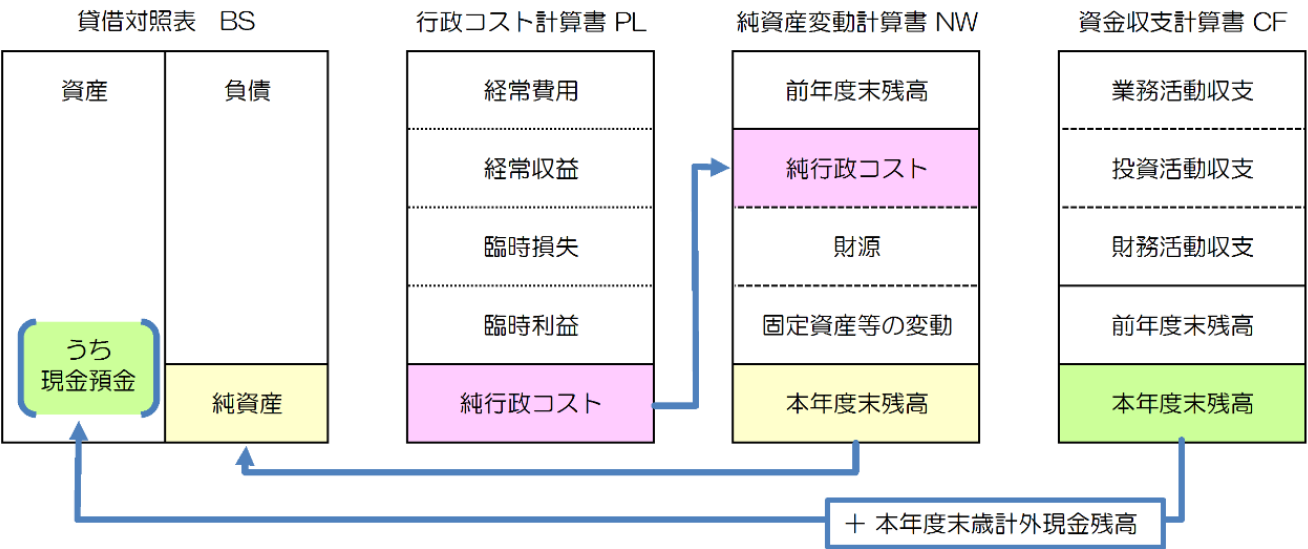
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の 4 表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1 年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1 年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1 年間の現金預金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表			
(平成 年3月31日現在)			
科目		金額	(単位:)
【資産の部】		金額	金額
有形固定資産			
事業用資産			
土地			
立木竹			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
船舶			
船舶減価償却累計額			
浮標等			
浮標等減価償却累計額			
航空機			
航空機減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
インフラ資産			
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計			
【負債の部】			
固定負債			
地方債			
長期未払金			
退職手当引当金			
損失補償等引当金			
その他			
流動負債			
1年内償還予定地方債			
未払金			
未払費用			
前受金			
前受収益			
貸与等引当金			
預り金			
その他			
負債合計			
【純資産の部】			
固定資産等形成分			
剰余分(不足分)			
純資産合計			
負債及び純資産合計			

市町村の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書			
自 平成 年 4月 1日			
至 平成 年 3月 31日			
科目		金額	(単位:)
経常費用			
業務費用			
人件費			
職員給与費			
賞与等引当金繰入額			
退職手当引当金繰入額			
その他			
物件費等			
物件費			
維持修繕費			
減価償却費			
その他			
その他の業務費用			
支払利息			
徴収不能引当金繰入額			
その他			
移転費用			
補助金等			
社会保障給付			
他会計への繰出金			
その他			
経常収益			
使用料及び手数料			
その他			
経常行政コスト			
臨時損失			
災害復旧事業費			
資産売却損			
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益			
資産売却益			
その他			
純行政コスト			

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

・減価償却費
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストの金
額に対して、税金等
および補助金等受
入の金額がどの程
度かを見ることに
より、受益者負担以
外の財源によりど
の程度賄われている
かを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件賃等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【業務活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【投資活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発行
が償還よりも多ければ
プラス、新たな発行が償
還よりも少なければマ
イナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賄い、さらには財務
活動収支も賄うのが理想と
されています

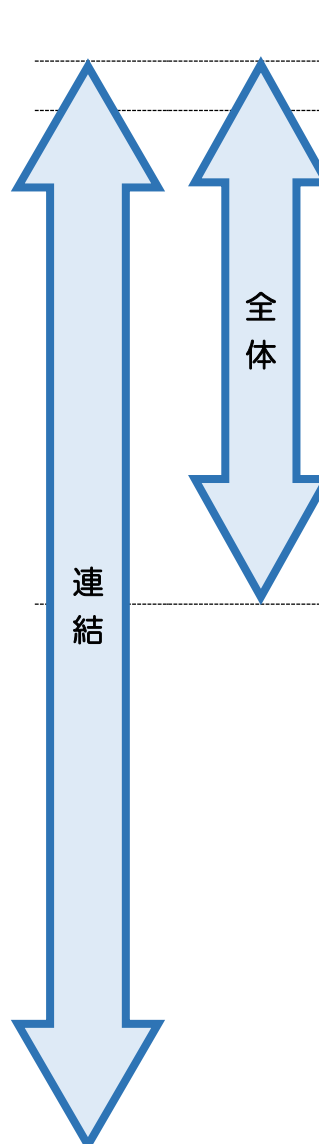
【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

資産形成等が行われれ
ば、マイナスになること
が多く、プラスの場合は
基金の取崩が行われ、資
産形成等がほとんどな
かったことを示す場合
が多い

2. 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分		会計・団体名称
	一般会計等	一般会計
	特別会計	簡易水道事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計
		下水道事業特別会計
		訪問看護特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	公営企業会計	病院事業会計
		水道事業会計
		工業用水道事業会計
		老人保健施設事業会計
	一部事務組合、 第三セクター等	山形県消防補償等組合
		山形県自治会館管理組合
		山形県市町村職員退職手当組合
		山形県市町村交通災害共済組合
		置賜広域行政事務組合
		西置賜行政組合
		山形県後期高齢者医療広域連合
		小国町土地開発公社
		おぐに白い森株式会社
		株式会社小国いきいき街づくり公社
		株式会社小国町地域総合商社

3. 財務書類の概要

次のページからは、2022年度の小国町の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 2023年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されていません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、7,085人（2022年1月1日時点住民基本台帳人口）を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	30,136	1 固定負債	6,869
①有形固定資産	27,740	①地方債	6,520
i 事業用資産	13,662	②その他	349
ii インフラ資産	13,786	2 流動負債	962
iii 物品	2,746	①1年以内償還地方債	881
②無形固定資産	54	②その他	81
③投資その他の資産	2,342	負債合計	7,831
2 流動資産	1,738	純資産	
①現金預金	695	純資産合計	24,043
②未収金	4		
③基金	1,040		
④その他	-0		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	
資産合計	31,874	負債・純資産合計	31,874

＋歳計外現金 10

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	7,072
①業務費用	4,561
i 人件費	1,011
ii 物件費	3,498
(うち減価償却費)	1,292
iii その他の業務費用	52
②移転費用	2,511
i 補助金等	1,753
ii 社会保障給付	338
iii その他	420
2 経常収益	126
①業務収益	72
②移転収益	54
3 純経常行政コスト	6,947
4 臨時損失	38
5 臨時利益	7
6 純行政コスト	6,978

資金収支計算書CF	
1 業務活動収支	1,056
①業務支出	5,775
②業務収入	6,831
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 365
①投資活動支出	658
i 公共施設等整備費支出	266
ii 基金積立金支出	389
iii その他の支出	3
②投資活動収入	293
i 国県等補助金収入	0
ii 基金取崩収入	278
iii その他の収入	15
3 財務活動収支	△ 479
①財務活動支出	910
②財務活動収入	431
4 本年度資金収支額	212
5 前年度末資金残高	473
6 本年度末資金残高	685

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 6,978
2 財源	6,696
①税収等	5,469
②国県等補助金	1,227
3 本年度差額	△ 282
4 その他増減	0
5 本年度純資産変動額	△ 282
6 前年度末純資産残高	24,325
7 本年度末純資産残高	24,043

一般会計の貸借対照表 BS から、2022 年度末時点において 318 億円の資産を所有し、78 億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等施設）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約 95%にのびります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は資産総額のうち約 5%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約 95%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、2022 年度の減価償却費を含む純行政コストは 70 億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源よりも純行政コストが約 2.8 億円上回っており、この差額は前年度末純資産残高を減少させる結果となっています。

(2) 全体財務書類

貸借対照表 BS				
資産		負債		
1 固定資産	38,290	1 固定負債	12,053	
①有形固定資産	36,051	①地方債	10,214	
i 事業用資産	14,986	②その他	1,839	
ii インフラ資産	19,819	2 流動負債	1,513	
iii 物品	8,555	①1年以内償還地方債	1,259	
②無形固定資産	514	②その他	254	
③投資その他の資産	1,725	負債合計	13,566	
2 流動資産	3,066	純資産		
①現金預金	1,874	純資産合計	27,791	
②未収金	135			
③基金	1,040			
④その他	17			
3 繰延資産	0	負債・純資産合計		
資産合計	41,357	41,357		

＋歳計外現金 10

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	9,860
①業務費用	6,698
i 人件費	1,878
ii 物件費	4,630
(うち減価償却費)	1,704
iii その他の業務費用	190
②移転費用	3,163
i 補助金等	2,815
ii 社会保障給付	339
iii その他	8
2 経常収益	1,154
①業務収益	949
②移転収益	205
3 純経常行政コスト	8,707
4 臨時損失	55
5 臨時利益	7
6 純行政コスト	8,755

資金収支計算書CF	
1 業務活動収支	1,485
①業務支出	8,118
②業務収入	9,605
③臨時支出	1
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 537
①投資活動支出	833
i 公共施設等整備費支出	431
ii 基金積立金支出	399
iii その他の支出	3
②投資活動収入	296
i 国県等補助金収入	2
ii 基金取崩収入	278
iii その他の収入	16
3 財務活動収支	△ 675
①財務活動支出	1,267
②財務活動収入	593
4 本年度資金収支額	273
5 前年度末資金残高	1,591
6 本年度末資金残高	1,864

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 8,755
2 財源	8,472
①税収等	6,173
②国県等補助金	2,298
3 本年度差額	△ 283
4 その他増減	3
5 本年度純資産変動額	△ 280
6 前年度末純資産残高	28,071
7 本年度末純資産残高	27,791

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計と公営企業会計の資産が加わり、資産合計 414 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、水道事業関係設備を含む）が資産合計の約 87% を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 115 億円と負債合計のうち約 85% を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、2022 年度の減価償却費を含む純行政コストは 88 億円となっており、町民 1 人あたり約 124 万円となっています。

全体純資産変動計算書 NW から、財源よりも純行政コストが約 2.8 億円上回っており、差額は前年度末純資産残高を減少させる結果となっています。

(3) 連結財務書類

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	40,023	1 固定負債	12,772
①有形固定資産	37,519	①地方債	10,546
i 事業用資産	16,343	②その他	2,226
ii インフラ資産	19,820	2 流動負債	1,689
iii 物品	10,030	①1年以内償還地方債	1,381
②無形固定資産	515	②その他	309
③投資その他の資産	1,989	負債合計	14,461
2 流動資産	3,414	純資産	
①現金預金	2,006	純資産合計	28,976
②未収金	166		
③基金	1,041		
④その他	201		
3 繰延資産	0		
資産合計	43,437	負債・純資産合計	43,437

十歳計外現金 11

資金収支計算書CF	
1 業務活動収支	1,583
①業務支出	9,169
②業務収入	10,752
③臨時支出	1
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 589
①投資活動支出	917
i 公共施設等整備費支出	476
ii 基金積立金支出	433
iii その他の支出	9
②投資活動収入	328
i 国県等補助金収入	2
ii 基金取崩収入	297
iii その他の収入	30
3 財務活動収支	△ 750
①財務活動支出	1,426
②財務活動収入	676
4 本年度資金収支額	243
5 前年度末資金残高	1,753
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
7 本年度末資金残高	1,995

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	10,990
①業務費用	7,329
i 人件費	2,257
ii 物件費	4,851
(うち減価償却費)	1,762
iii その他の業務費用	221
②移転費用	3,661
i 補助金等	3,208
ii 社会保障給付	321
iii その他	131
2 経常収益	1,364
①業務収益	985
②移転収益	379
3 純経常行政コスト	9,626
4 臨時損失	58
5 臨時利益	14
6 純行政コスト	9,669

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 9,669
2 財源	9,428
①税収等	6,615
②国県等補助金	2,814
3 本年度差額	△ 241
4 その他増減	107
5 本年度純資産変動額	△ 134
6 前年度末純資産残高	29,109
7 本年度末純資産残高	28,976

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。土地開発公社、第三セクター等については、財務書類の全てを合算する全部連結を行っています。

連結貸借対照表 BS では、資産合計 434 億円、負債合計 145 億円、純資産 290 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が 375 億円と資産合計の約 86%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 97 億円となっており、町民 1 人あたり約 137 万円となっています。

連結純資産変動計算書 NW から、財源よりも純行政コストが約 1.3 億円上回っており、差額は前年度末純資産残高を減少させる結果となっています。

4. 3カ年推移

(1) 貸借対照表 BS

一般会計等貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	2020年度	2021年度	2022年度	平均	科目	2020年度	2021年度	2022年度	平均
1 固定資産	31,826	31,209	30,136	32,642	1 固定負債	7,613	7,320	6,869	7,267
①有形固定資産	29,366	28,744	27,740	30,202	①地方債	7,252	6,970	6,520	6,914
i 事業用資産	14,025	13,981	13,662	13,889	②その他	361	350	349	353
ii インフラ資産	15,039	14,454	13,786	14,426	2 流動負債	940	987	962	963
iii 物品	302	2,609	2,746	1,886	①1年以内償還地方債	856	910	881	882
②無形固定資産	183	115	54	117	②その他	84	77	81	81
③投資その他の資産	2,277	2,350	2,342	2,323	負債合計	8,552	8,306	7,831	8,230
2 流動資産	1,273	1,423	1,738	1,478	純資産				
①現金預金	483	483	695	554	純資産合計	24,547	24,325	24,043	24,305
②未収金	5	4	4	4					
③基金	785	935	1,040	920					
④その他	0	1	-0	0					
3 繰延資産	0	-	0	0					
資産合計	33,099	32,631	31,874	34,120	負債・純資産合計	33,099	32,631	31,874	32,535

全体貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	2020年度	2021年度	2022年度	平均	科目	2020年度	2021年度	2022年度	平均
1 固定資産	40,533	39,623	38,290	44,289	1 固定負債	13,347	12,775	12,053	12,725
①有形固定資産	38,212	37,305	36,051	41,996	①地方債	11,367	10,876	10,214	10,819
i 事業用資産	15,476	15,426	14,986	15,296	②その他	1,980	1,899	1,839	1,906
ii インフラ資産	21,422	20,597	19,819	20,613	2 流動負債	1,443	1,487	1,513	1,481
iii 物品	1,313	8,394	8,555	6,087	①1年以内償還地方債	1,207	1,267	1,259	1,244
②無形固定資産	673	591	514	593	②その他	236	220	254	237
③投資その他の資産	1,648	1,728	1,725	1,700	負債合計	14,789	14,262	13,566	14,206
2 流動資産	2,516	2,710	3,066	2,764	純資産				
①現金預金	1,551	1,601	1,874	1,675	純資産合計	28,259	28,071	27,791	28,040
②未収金	161	158	135	151					
③基金	785	935	1,040	920					
④その他	19	16	17	17					
3 繰延資産	0	-	0	0					
資産合計	43,049	42,333	41,357	47,054	負債・純資産合計	43,049	42,333	41,357	42,246

連結貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	2020年度	2021年度	2022年度	平均	科目	2020年度	2021年度	2022年度	平均
1 固定資産	42,108	41,158	40,023	46,688	1 固定負債	14,015	13,451	12,772	13,413
①有形固定資産	39,679	38,618	37,519	44,197	①地方債	11,797	11,189	10,546	11,177
i 事業用資産	16,865	16,659	16,343	16,622	②その他	2,218	2,262	2,226	2,235
ii インフラ資産	21,423	20,597	19,820	20,613	2 流動負債	1,652	1,695	1,689	1,679
iii 物品	1,391	9,464	10,030	6,962	①1年以内償還地方債	1,365	1,420	1,381	1,389
②無形固定資産	674	592	515	594	②その他	287	275	309	290
③投資その他の資産	1,754	1,948	1,989	1,897	負債合計	15,667	15,146	14,461	15,091
2 流動資産	2,962	3,097	3,414	3,158	純資産				
①現金預金	1,733	1,764	2,006	1,834	純資産合計	29,403	29,109	28,976	29,163
②未収金	176	172	166	171					
③基金	785	935	1,041	920					
④その他	268	226	201	232					
3 繰延資産	0	-	0	0					
資産合計	45,070	44,255	43,437	49,846	負債・純資産合計	45,070	44,255	43,437	44,254

(2) 行政コスト計算書 PL

一般会計等行政コスト計算書 PL				
科目	2020年度	2021年度	2022年度	平均
1 経常費用	7,357	6,705	7,072	7,045
①業務費用	4,230	4,069	4,561	4,287
i 人件費	1,049	1,022	1,011	1,027
ii 物件費	3,118	2,982	3,498	3,199
(うち減価償却費)	1,369	1,286	1,292	1,316
iii その他の業務費用	63	64	52	60
②移転費用	3,127	2,636	2,511	2,758
i 補助金等	2,361	1,751	1,753	1,955
ii 社会保障給付	300	437	338	358
iii その他	466	448	420	445
2 経常収益	137	141	126	135
①業務費用	78	75	72	75
②移転費用	59	66	54	60
3 純経常行政コスト	7,221	6,564	6,947	6,911
4 臨時損失	61	112	38	70
5 臨時利益	26	21	7	18
6 純行政コスト	7,256	6,655	6,978	6,963

全体行政コスト計算書 PL				
科目	2020年度	2021年度	2022年度	平均
1 経常費用	10,222	9,489	9,860	9,857
①業務費用	6,402	6,135	6,698	6,412
i 人件費	1,949	1,754	1,878	1,860
ii 物件費	4,210	4,182	4,630	4,341
(うち減価償却費)	1,797	1,705	1,704	1,735
iii その他の業務費用	243	198	190	210
②移転費用	3,820	3,354	3,163	3,446
i 補助金等	3,479	2,889	2,815	3,061
ii 社会保障給付	302	439	339	360
iii その他	39	26	8	24
2 経常収益	1,178	1,269	1,154	1,200
①業務費用	978	1,024	949	984
②移転費用	200	245	205	217
3 純経常行政コスト	9,044	8,220	8,707	8,657
4 臨時損失	75	113	55	81
5 臨時利益	39	21	7	22
6 純行政コスト	9,080	8,312	8,755	8,716

連結行政コスト計算書 PL				
科目	2020年度	2021年度	2022年度	平均
1 経常費用	11,494	10,965	10,990	11,150
①業務費用	7,106	6,827	7,329	7,087
i 人件費	2,380	2,125	2,257	2,254
ii 物件費	4,454	4,454	4,851	4,586
(うち減価償却費)	1,850	1,752	1,762	1,788
iii その他の業務費用	272	248	221	247
②移転費用	4,388	4,138	3,661	4,062
i 補助金等	4,059	3,564	3,208	3,610
ii 社会保障給付	285	420	321	342
iii その他	44	154	131	110
2 経常収益	1,357	1,525	1,364	1,415
①業務費用	1,012	1,049	985	1,015
②移転費用	345	476	379	400
3 純経常行政コスト	10,137	9,440	9,626	9,734
4 臨時損失	77	99	58	78
5 臨時利益	39	22	14	25
6 純行政コスト	10,174	9,517	9,669	9,787

(3) 純資産変動計算書 NW

一般会計等純資産変動計算書 NW				
科目	2020年度	2021年度	2022年度	平均
1 純行政コスト	△ 7,256	△ 6,655	△ 6,978	△ 6,963
2 財源	6,649	6,433	6,696	6,593
①税収等	4,729	5,157	5,469	5,118
②国県等補助金	1,920	1,276	1,227	1,474
3 本年度差額	607	△ 222	△ 282	34
4 その他増減	0	0	-0,2149	0
5 本年度純資産変動額	△ 607	△ 222	△ 282	△ 370
6 前年度末純資産残高	25,154	24,547	24,325	24,675
7 本年度末純資産残高	24,547	24,325	24,043	24,305

全体純資産変動計算書 NW				
科目	2020年度	2021年度	2022年度	平均
1 純行政コスト	△ 9,080	△ 8,312	△ 8,755	△ 8,716
2 財源	8,363	8,126	8,472	8,320
①税収等	5,392	5,845	6,173	5,803
②国県等補助金	2,970	2,280	2,298	2,516
3 本年度差額	718	△ 186	△ 283	83
4 その他増減	0	△ 2	3	0
5 本年度純資産変動額	△ 718	△ 188	△ 280	△ 395
6 前年度末純資産残高	28,977	28,259	28,071	28,436
7 本年度末純資産残高	28,259	28,071	27,791	28,040

連結純資産変動計算書 NW				
科目	2020年度	2021年度	2022年度	平均
1 純行政コスト	△ 10,174	△ 9,517	△ 9,669	△ 9,787
2 財源	9,490	9,351	9,428	9,423
①税収等	5,961	6,523	6,615	6,366
②国県等補助金	3,530	2,828	2,814	3,057
3 本年度差額	684	△ 166	△ 241	92
4 その他増減	0	△ 127	107	-7
5 本年度純資産変動額	△ 590	△ 293	△ 134	△ 339
6 前年度末純資産残高	29,992	29,403	29,109	29,501
7 本年度末純資産残高	29,403	29,109	28,976	29,163

(4) 資金収支計算書 CF

一般会計等資金収支計算書CF				
科目	2020年度	2021年度	2022年度	平均
1 業務活動収支	686	993	1,056	912
①業務支出	5,945	5,519	5,775	5,746
②業務収入	6,688	6,512	6,831	6,677
③臨時支出	57	0	0	19
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 473	△ 767	△ 365	△ 535
①投資活動支出	883	1,142	658	894
i 公共施設等整備費支出	460	598	266	441
ii 基金積立金支出	416	539	389	448
iii その他の支出	7	5	3	5
②投資活動収入	409	375	293	359
i 国県等補助金収入	90	58	0	49
ii 基金取崩収入	285	292	278	285
iii その他の収入	34	25	15	25
3 財務活動収支	△ 228	△ 227	△ 479	△ 311
①財務活動支出	842	856	910	869
②財務活動収入	613	629	431	558
4 本年度資金収支額	△ 15	△ 0	212	66
5 前年度末資金残高	489	474	473	479
6 本年度末資金残高	474	473	685	544

全体資金収支計算書CF				
科目	2020年度	2021年度	2022年度	平均
1 業務活動収支	944	1,359	1,485	1,263
①業務支出	8,367	7,889	8,118	8,125
②業務収入	9,369	9,250	9,605	9,408
③臨時支出	72	2	1	25
④臨時収入	13	0	0	4
2 投資活動収支	△ 486	△ 880	△ 537	△ 634
①投資活動支出	949	1,272	833	1,018
i 公共施設等整備費支出	511	719	431	554
ii 基金積立金支出	430	550	399	460
iii その他の支出	8	3	3	5
②投資活動収入	463	392	296	384
i 国県等補助金収入	142	63	2	69
ii 基金取崩収入	285	292	278	285
iii その他の収入	36	37	16	30
3 財務活動収支	△ 387	△ 430	△ 675	△ 497
①財務活動支出	1,174	1,207	1,267	1,216
②財務活動収入	787	777	593	719
4 本年度資金収支額	△ 71	49	273	84
5 前年度末資金残高	1,470	1,542	1,591	1,534
6 本年度末資金残高	1,542	1,591	1,864	1,666

連結資金収支計算書CF				
科目	2020年度	2021年度	2022年度	平均
1 業務活動収支	1,010	1,473	1,583	1,355
①業務支出	9,582	9,253	9,169	9,335
②業務収入	10,651	10,727	10,752	10,710
③臨時支出	73	2	1	25
④臨時収入	13	0	0	4
2 投資活動収支	△ 479	△ 973	△ 589	△ 680
①投資活動支出	978	1,382	917	1,092
i 公共施設等整備費支出	524	785	476	595
ii 基金積立金支出	447	580	433	487
iii その他の支出	7	17	9	11
②投資活動収入	499	409	328	412
i 国県等補助金収入	166	63	2	77
ii 基金取崩収入	297	309	297	301
iii その他の収入	36	37	30	34
3 財務活動収支	△ 414	△ 477	△ 750	△ 547
①財務活動支出	1,233	1,420	1,426	1,360
②財務活動収入	819	943	676	813
4 本年度資金収支額	117	23	243	128
5 前年度末資金残高	1,605	1,723	1,753	1,694
6 比例連結割合変更に伴う差額	1	7	△ 1	2
7 本年度末資金残高	1,723	1,753	1,995	1,824

5. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（2007 年法律第 94 号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、2018 年 3 月地方公会計の活用に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

（1）資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
2020 年度	4,473	5,818
2021 年度	4,502	5,840
2022 年度	4,499	5,837

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前期末資金残高）
-----	-----------------------------------

指標数値（年分）	一般会計等	全体
2020 年度	4.04	3.56
2021 年度	4.08	3.54
2022 年度	3.97	3.42

③ 有形固定資産減価償却費率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	減価償却累計額
	有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

※物品除く

指標数値（％）	一般会計等	全体
2020 年度	64.2	61.5
2021 年度	65.6	63.0
2022 年度	67.1	64.6

（２）世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値（％）	一般会計等	全体
2020 年度	74.2	65.6
2021 年度	74.5	66.3
2022 年度	74.5	67.2

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	---

指標数値（％）	一般会計等	全体
2020 年度	27.4	32.3
2021 年度	27.3	32.0
2022 年度	26.6	31.4

※2018.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、地方債残高には特例地方債（臨時財政対策債など）が含まれています。

（３）持続可能性（健全性）

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$
-----	------------------------------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
2020 年度	1,156	1,999
2021 年度	1,145	1,967
2022 年度	1,105	1,915

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支（基金の積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び取崩収入を除く）
-----	--

指標数値（千円）	一般会計等	全体
2020 年度	384,950	712,340
2021 年度	508,119	832,524
2022 年度	832,917	1,156,050

（４）効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	----------------------

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
2020 年度	976	1,222
2021 年度	906	1,134
2022 年度	980	1,229

② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
2020 年度	185	243
2021 年度	177	235
2022 年度	182	240

（５）弾力性

① 行政コスト対税収等比率

当年度の税収等のうち、どの程度が資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100％に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100％を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況と言えます。

算定式	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等（税収等＋国県等補助金）}}$
-----	--

指標数値（％）	一般会計等	全体
2020 年度	108.6	108.1
2021 年度	102.0	101.2
2022 年度	103.7	102.8

（６）自律性

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値（％）	一般会計等	全体
2020 年度	1.9	11.5
2021 年度	2.1	13.4
2022 年度	1.8	11.7

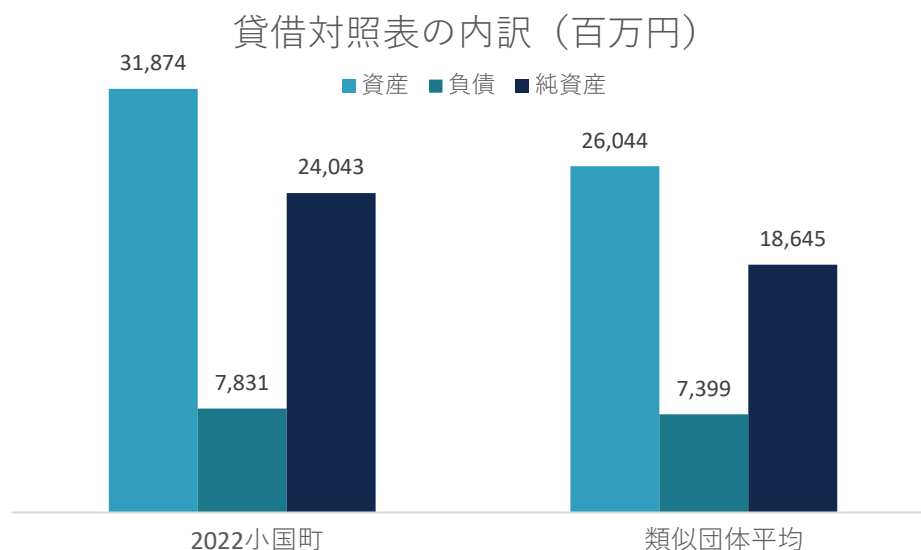
6. 指標による分析（類似団体比較）

小国町は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示される類型区分において「町村Ⅱ－１」に該当することから、同類型に区分される小国町以外の山形県内の8団体及び新潟県（下越地方）の3団体のうち財務書類を公表している団体（11 団体すべて）を本比較において「類似団体」としました。なお、「類似団体平均」は当該 11 団体および小国町の一般会計等の令和 3 年度公表数値を基に算出しています。

令和 3 年度における類型団体は、大江町、大石田町、金山町、最上町、舟形町、真室川町、飯豊町、三川町、新潟県弥彦村、新潟県阿賀町、新潟県関川村です。

（1）貸借対照表の比較分析

① 貸借対照表の構成



2022 年度の小国町の一般会計等の貸借対照表は、資産 31,874 百万円、負債 7,831 百万円、資産と負債の差額である純資産 24,043 百万円という構成です。

類似団体は、資産が 26,044 百万円、負債が 7,399 百万円、純資産が 18,645 百万円となっています。

類型団体と比較すると大きい方から資産は 3 番目、負債は 4 番目、純資産は 3 番目となっており、資産・負債がともに多いことがわかります。このことから必要な公共投資は実施にともない、財源となる地方債発行を行ってきたことが伺えます。なお、資産額が類似団体と比べ大きくなっているのは、有形固定資産のうち事業用の土地及び立木竹（ともに非償却資産）が類似団体より大きいことが要因と考えられます。

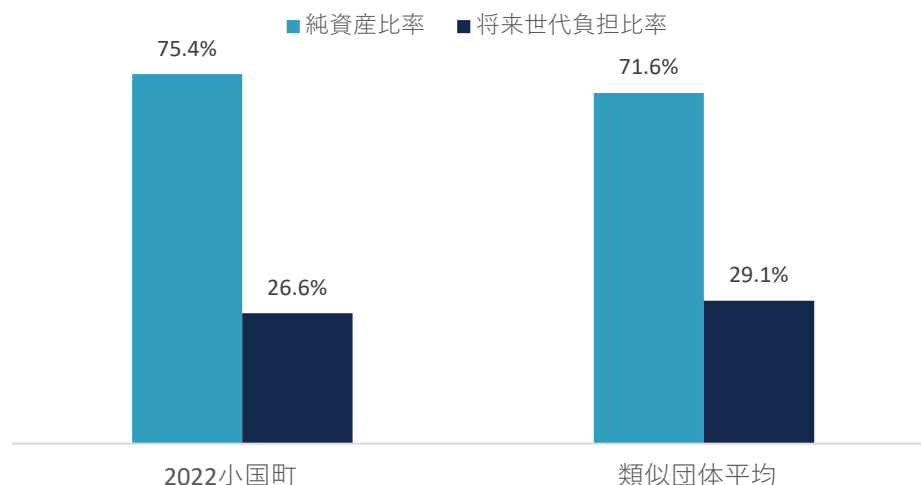
(参考)

有形固定資産の科目別比較 (単位：百万円)

項目	2022年度 小国町	類似団体平均
有形固定資産	27,740	22,450
事業用	13,662	9,505
土地	4,339	2,627
立木竹	2,493	259
建物	6,430	5,666
工作物	319	879
船舶	0	3
浮標等	0	0
航空機	0	0
その他	0	7
建設仮勘定	81	64
インフラ用	13,786	12,683
土地	183	667
建物	4	117
工作物	13,573	11,876
その他	0	0
建設仮勘定	26	23
物品	291	263

③ 世代間の公平性

純資産比率と将来世代負担比率



貸借対照表は基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、貸方（右側）に記載される負債・純資産は資金の調達方法を、借方（左側）に記載される資産は調達された資金の運用形態を表します。このことから、資産形成における世代間の公平性は財政運営の結果、適切に保たれているかを貸借対照表から把握することができます。また、そのための分析指標としては純資産比率と将来世代負担比率が挙げられます。

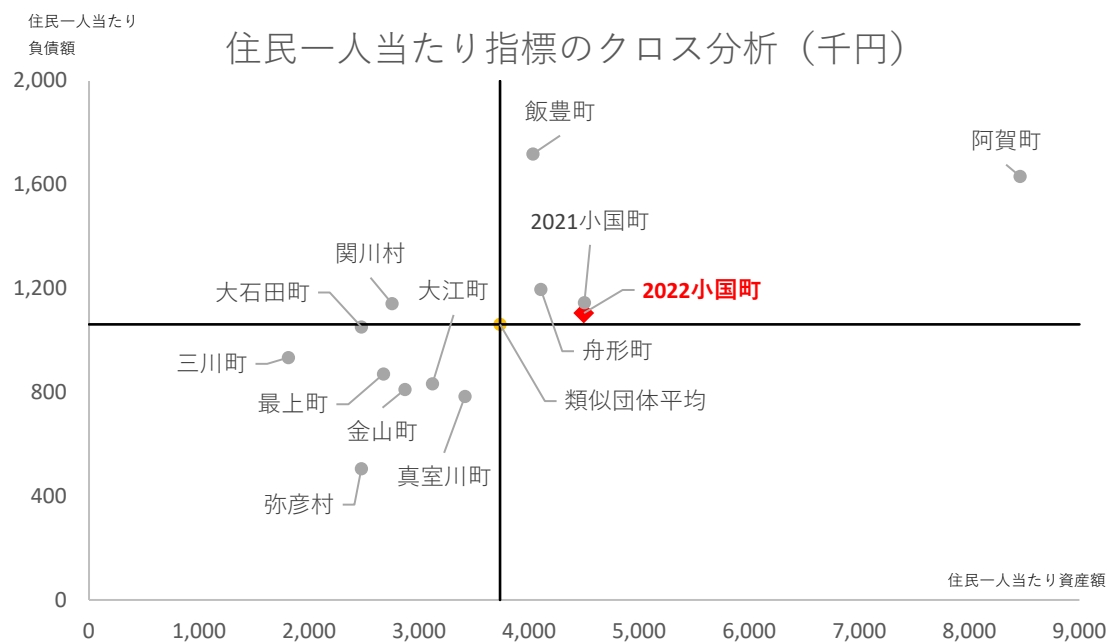
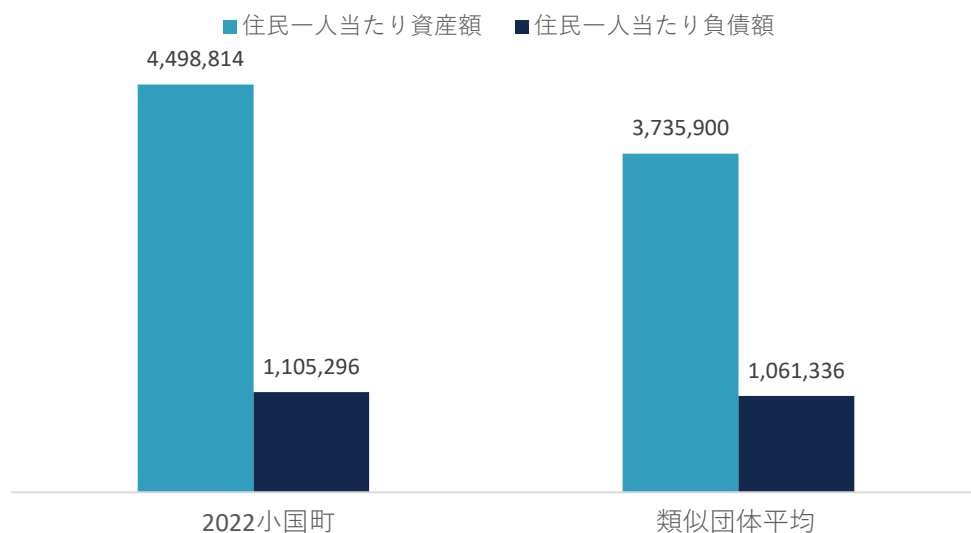
資産と負債の差額である純資産は、過去・現世代により蓄積された資源を示しており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。2022年度の小国町は75.4%、また2021を含む過去3年間でも74%程度で推移しており、変動は殆ど見られません。

また、当該指標は資産合計に対する償還義務のない純資産の割合を示していることから財務安全性の指標とも考えられます。類型団体と比較すると4番目に高い値です。

一方、負債は将来世代が負担していくものであり、将来世代負担比率は、現在保有する有形固定資産などの社会資本等のうち、負債による調達割合を算定することで社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示しています。小国町は26.6%と、類型団体の中では、10番目に低い数値となっており、過去・現世代の負担により将来世代の負担が抑えられていることが分かります。

④ 住民一人当たり資産額・負債額

住民一人当たり資産額・負債額の比較（円）

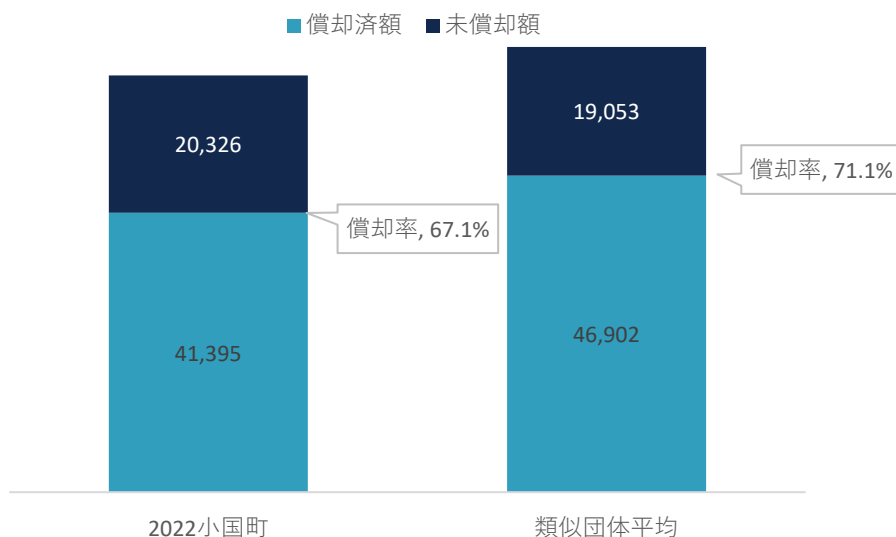


2022年度の小国町の住民一人当たり資産額は4,499千円、住民一人当たり負債額は1,105千円です。これに対し、類似団体では一人当たり資産額は3,736千円、一人当たり負債額は1,061千円となっています。

小国町は、類似団体よりも資産額・負債額ともに若干高い水準となっており、人口は類似団体と同程度の水準のため、相対的に一人当たりでも資産額・負債額ともに多くなるため、上記のグラフ上では右上に位置することになります。このことは、類似団体に比べ資産がより多く積み上げられており将来の財政負担は小さいことがわかります。ただし、その資産の大きさから、施設の維持・修繕負担については留意する必要があります。

⑤ 有形固定資産減価償却の状況

有形固定資産の償却済額・未償却額（百万円）



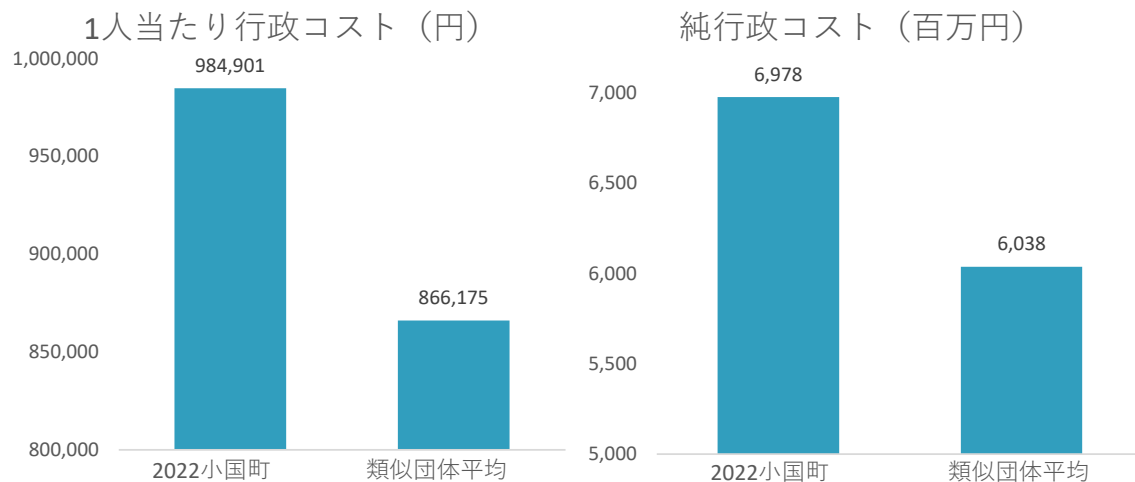
有形固定資産減価償却率の科目別比較

項目	2022年度 小国町	類似団体平均
有形固定資産減価償却率	67.1%	71.1%
事業用	66.7%	67.6%
建物	65.0%	63.8%
工作物	82.9%	81.6%
その他	—	52.5%
インフラ用	67.3%	72.6%
建物	88.0%	66.1%
工作物	67.2%	72.7%
その他	—	41.7%

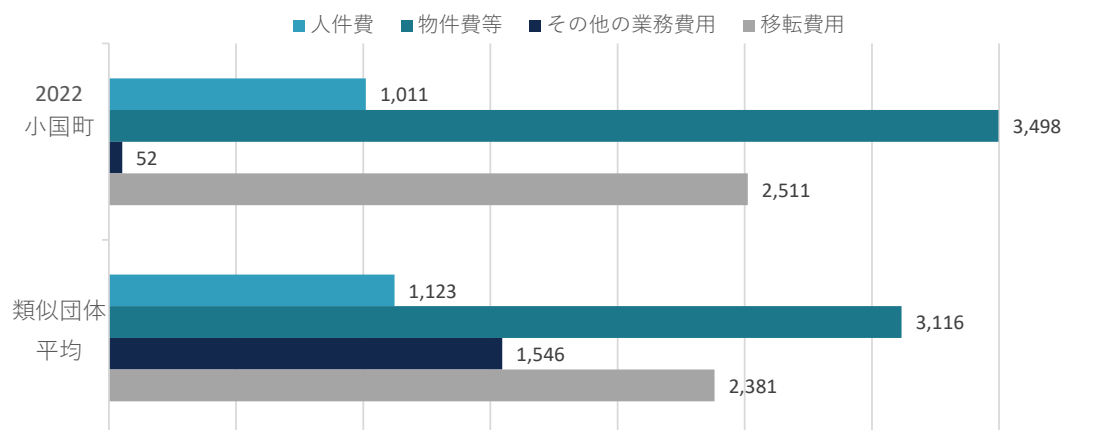
2022年度の小国町の有形固定資産減価償却率は全体、事業用資産で66.7%、インフラ資産で67.3%となっており、いずれも60%を超えていますが、これらの数値は類似団体より低い水準となっております。なお、当該指標は施設・設備の除却及び更新を行った場合に低下します。ただし、資産を再取得する場合、取得時に多額の支出が生じるだけではなく、稼働後にも減価償却費の他、使用状況によっては運営管理費や維持補修費等も生ずるため、当該資産の必要性や施設毎の適正な規模等を勘案した上で実施する必要があります。

(2) 行政コスト計算書の比較分析

① 純行政コスト・一人当たり行政コスト



経常費用内訳 (百万円)



2022年度の小国町の純行政コストは6,978百万円、純行政コストを住民の数で除して求められる住民一人当たり行政コストは985千円となっています。いずれの数値も類似団体に比べ高い数値を示しています。

類似団体と比較すると人件費は若干低いですが、物件費および移転費用が若干高くなっています。その他の業務費用は一部の団体が極端に大きい金額を計上しているため類似団体平均が高くなっていますが、当該団体はその他の経常収益も非常に多額であるため、純行政コストでは類似団体平均は低くなっています（なお、当該団体を除いた場合の類似団体平均は、純行政コストが6,168百万円、その他業務費用が103百万円となっています）。